

本日、ここに平成24年第4回市議会定例会が開会されるにあたり、最近の市政の状況と提案いたしました諸議案につきまして、その大要をご説明申し上げます。

師走を迎えて、今年も残すところ1ヶ月足らずとなりました。私自身も市長就任以来丸2年が経過し、市政1期目の折り返し点を迎えました。

これまで私は、職員数の削減や補助金の整理、さらには公共施設の整理統合を進めるほか、未利用財産の積極的な処分を行うなど、平成27年度からの地方交付税の段階的な減額措置を見据え、将来にわたる安定的な財政基盤を築いていくための様々な行財政改革に、鋭意取り組んできたところであります。

今後とも市政の舵取り役として、10年先、20年先を見据えた長期的視点に立って、将来に禍根^{かこん}を残さぬような行政執行に全力を傾注していく所存であります。

さて、最近のわが国経済は、内閣府が発表した7月から9月期の国内総生産の速報値が、前期比で9か月ぶりにマイナス成長となるなど、景気の後退が鮮明になってきております。

また、国の予算編成が大詰めのこの時期、解散総選挙が行われることとなりました。年内に発足する新政権には、社会保障と税の一体改革や、景気対策、エネルギー対策、外交・安全保障政策などの重要課題の解決に向け、実効ある政策を築き上げるとともに、1日でも早い来年度予算の編成作業に取り組まれることを願いたすものであります。

このような状況の中、本市におきましても、新年度の予算編成時期を迎えるわけではありますが、職員一人ひとりが市民目線に立ったコスト意識を持ち、既存の制度にとらわれることなく、積極的な事務事業の見直しを行っていく所存であります。

それでは、最近の市政の状況についてご説明申し上げます。

はじめに、北陸新幹線新駅の設置に向けた取組みについてであります。

北陸新幹線の整備につきましては、平成27年春の金沢開業に向け、白山総合車両基地におきましても、^{たてや}建屋の建設が順調に進んでいるところであります。

また、車両基地以西につきましては、本年6月の国による敦賀までの延伸認可を受け、現在、沿線町内会を対象に鉄道・運輸機構が現地測量の説明会を順次開催しているところであります。今後は、地元同意の後に、測量作業に着手することとなっております。

なお、新幹線新駅の設置につきましては、「北陸新幹線（仮称）白山駅建設期成同盟会」の設立に向け、先月22日に白山市、能美市、野々市市、川北町の^{しゅちょう}首長と議会議長、地元選出県議会議員が揃って谷本県知事を訪ね、顧問への就任と今後の力添えを依頼し、快諾をいただいたところであります。

今後は、本市をはじめとする周辺市町と県が一丸となつて、年明けには期成同盟会を設立し、新幹線新駅の実現に向け、国、JR等の関係機関へ強く働きかけてまいりたいと考えておりますので、議員各位をはじめとして市民の皆様方には、より一層のご理解とご支援・ご協力をお願いするものであります。

次に、集落の活性化と定住促進策の取組みについてであります。

我が国におきましては、少子高齢、人口減少が続いております。

本市においてもこのまま放置すれば、市全体の活力が失われることから、昨年10月に市街化調整区域内に多く点在する農村集落において、その活力維持を目的として、住民主体で計画されるまちづくり計画に対し、一定の開発を認める条例を制定いたしました。

先般、第一号となった八田中町に続き、部入道町、村井町東馬渡の各集落において、本条例に基づく、まちづくり開発協議会が設立され、住民主体によるまちづくりが始まったところであります。これにより、農村集落にも新たな住民を迎え入れ、集落の活力が向上することを期待するものであります。

また、転入者を増やすために今年度から施行いたしました「定住促進奨励金制

度」につきましては、上半期の新築住宅着工戸数225戸のうち、63戸の申込みがありました。

外国人を除く今年度と昨年度の上半期の人口を比較いたしますと、昨年度は約140人の減少でありましたが、本年度は50人以上の増加となっており、この制度が大きく貢献したものと考えております。引き続き定住化を促進し、活力あるまちづくりの推進に努めてまいります。

次に、本年度の除雪対策についてであります。

気象庁が発表した北陸地方の3か月予報では、12月、1月の天候は例年より気温が低く、降雪量が多くなる見込みとのことであります。

気象庁ではこの冬から、低温に関する異常天候早期警戒情報を発表する際、より降雪量が増えると予想される場合には、注意喚起の情報を付加することとされております。

本市の除排雪におきましても、こうした情報を事前調整や準備に大いに活用することとし、主要幹線市道やバス路線、通学路を中心とした1次路線をはじめとする約520kmの市道除雪を行います。

また、今年度は歩道除雪の強化を図り、新たに約10kmを加えた約65kmを除雪することとし、児童生徒をはじめとする歩行者の安全確保を図ってまいります。

除雪にあたっては、国、県、警察等、関係機関と緊密に連携し、道路交通の確保並びに市民生活に支障がでないよう努めてまいります。

なお、市内全ての道路を除雪することは困難でありますので、引き続き、町内の生活道路などは、地域、町ぐるみで除排雪にご協力頂きますようお願いをいたします。

次に、災害時応援協定の締結についてであります。

親善友好都市提携を交した静岡県藤枝市と、11月5日に改めて締結いたしました協定は、東日本大震災を踏まえた防災対策の一環であり、手取川ダムの決壊

や浜岡原発の事故など、大規模災害が発生した場合に相互に応援することを約束し、避難が必要となる住民の受入施設の提供や、行政機能が低下した場合の住民に対する迅速な情報提供などを盛り込んだものであります。

本年度は、志賀町との相互応援協定をはじめ、JAなど4つの法人とも新たに、災害時における応急対策に関する協定を締結したところであり、今後とも災害時における対応策の強化に努めてまいる所存であります。

次に、白山国立公園指定50周年記念事業についてであります。

この記念事業としましては、スーパー林道ウォークや若葉まつりなど様々な事業を展開してきましたが、先月10日には環境副大臣をはじめとして、県内外から多数の関係者の方々を本市にお迎えし、記念式典等の行事を成功裡に終了することができました。この記念事業を契機として、今後とも素晴らしい白山の自然や伝統文化を後世に伝えていくとともに、「白山手取川ジオパーク」を核とした、本市の魅力^{くに}を国内外に広く発信してまいりたいと考えております。

次に、障害者の方々の就労支援の拡大に向けての取組みについてであります。

本年10月に社会福祉法人佛子園の皆様^{みんな}の就労の場として、JR美川駅の2階に「美川37カフェ」がオープンいたしました。このカフェは、今年の4月から佛子園に運営を委託してきたもので、この度、改装リニューアルオープンし、併せて、駅構内の清掃作業も行っているところであります。

今年度は、市内24の公園施設の清掃管理等についても、積極的に障害者福祉施設へ委託しているところであり、今後とも、障害者の自立と社会参加の促進に向けて、就労の場の確保を図ってまいりたいと考えております。

次に、男女共同参画の推進についてであります。

昨年度は、行動計画の中間見直し、並びにDV防止基本計画の策定を行ったところではありますが、本年度はさらに今定例会に「男女共同参画都市宣言」を上程するとともに、来月27日には、鶴来総合文化会館クレインにおいて、内閣府と

共催で記念式典を開催することといたしております。

この都市宣言や記念式典を契機として、男女共同参画社会の実現に向けた機運の醸成を図り、行動計画に掲げた数値目標の達成に努めてまいりたいと考えております。

それでは、提案いたしました諸議案につきまして、ご説明申し上げます。

提出議案は、補正予算案6件、条例案19件、事件処分案14件、専決処分の承認にかかるもの1件の計40件であります。

はじめに、議案第127号から第132号までの平成24年度補正予算案についてであります。

まず、一般会計につきましては、その主なものといたしまして、民生費では、公立保育所の民営化を推進するため、保育所を経営する法人に対し、運営の安定と受入体制の強化に係る所要の経費を計上するとともに、障害児の受け入れに際し、加配する保育士の人件費を助成する経費を計上いたすものであります。

観光費では、現在策定中の新観光ビジョンの中核をなす、観光プラットフォームの機能を担う、「白山市観光連盟」の設立に要する準備経費を計上し、北陸新幹線金沢開業を見据えた、観光客の受入れ体制強化を目指すものであります。

土木費では、本年4月に供用を開始した金沢外環状道路海側幹線から御経塚方面へ通じる市道横江宮永線の4車線化工事について、国の「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用し、来春の供用開始に向けて、工事の進捗を図るものであります。

教育費でも、国の予備費を活用し、松任中学校大規模改造事業の進捗を図るため2億6,800万円余を計上するものであります。

人件費につきましては、本年3月末の早期退職者による職員数の減などに伴い、9,200万円余を減額補正するものであります。

なお、債務負担行為の設定につきましては、市が保有する公有財産を一元的に把握、管理するための新システムの導入経費や、合併時に導入した電算システムについても、稼働から8年が経過し老朽化が著しいことから、基幹系、情報系機器の

整備経費について、行うものであります。

さらに、（仮称）中央福祉館建設事業につきましては、各種福祉団体の利便性の向上を図るため、また、美川図書館の新築並びに美川すこやかセンター改修に係る実施設計費についても債務負担行為を設定するものであります。

特別会計及び事業会計におきましては、給与関係費についての補正を行うとともに、国民健康保険特別会計では、国庫負担金等の返還金に係る所要の経費を計上するものであります。

次に、議案第133号から第151号までの条例案につきまして、その主なものをご説明申し上げます。

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が施行されたことにより、施設等の設置管理基準については、条例で定めることとなったことから、「介護保険法」をはじめとする7つの法令の一部改正に伴い、それぞれ関係条例の制定または一部改正を行うものであります。

次に、議案第152号から第165号までの事件処分案につきまして、その主なものをご説明申し上げます。

「市道路線の認定」につきましては、松南小学校の移転改築に伴う新規路線の認定について道路法の規定に基づき、「北陸新幹線建設に伴う市道宮丸北安田線付替工事（2工区）請負契約の議決の一部変更」につきましては、工事費の増額に伴い、契約金額に変更が生じたため条例の規定に基づき、「財産の取得」につきましては、（仮称）中央福祉館建設事業の用に供する土地を購入することについて条例の規定に基づき、それぞれ議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第166号の専決処分の承認につきましては、本日公示、16日投開票の「衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査」の執行に要する経費を11月19日に専決補正いたしましたので、地方自治法の規定に基づき、議会

の承認を求めるものであります。

以上をもちまして、今期定例会に提出いたしました議案の説明を終わりますが、何卒慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。